

令和 7 年度

小川町水道事業会計予算

小川町下水道事業会計予算

目 次

令和 7 年度小川町水道事業会計予算	1
令和 7 年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	7
令和 7 年度小川町水道事業会計予算実施計画	9
令和 7 年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 2
給与費明細書	1 4
債務負担行為に関する調書	2 3
令和 7 年度小川町水道事業予定貸借対照表	2 4
令和 6 年度小川町水道事業予定損益計算書	2 7
令和 6 年度小川町水道事業予定貸借対照表	2 8
注記	3 1
令和 7 年度小川町水道事業会計予算説明書	3 3
令和 7 年度小川町下水道事業会計予算	3 9
令和 7 年度小川町下水道事業会計予算に関する説明書	4 7
令和 7 年度小川町下水道事業会計予算実施計画	4 9
令和 7 年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 4
給与費明細書	5 6
債務負担行為に関する調書	6 3
令和 7 年度小川町下水道事業予定貸借対照表	6 4
令和 6 年度小川町下水道事業予定損益計算書	6 7
令和 6 年度小川町下水道事業予定貸借対照表	6 8
注記	7 1
令和 7 年度小川町下水道事業会計予算説明書	7 4

令和 7 年度

小川町水道事業会計予算

議案第20号

令和7年度小川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|---------|-----------|----------------|
| (1) | 給水件数 | 13,580 | 件 |
| (2) | 年間総給水量 | 2,995,000 | m ³ |
| (3) | 1日平均給水量 | 8,205 | m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	水道事業収益	659,481	千円
第1項	営業収益	586,111	千円
第2項	営業外収益	73,367	千円
第3項	特別利益	3	千円

支出

第1款	水道事業費用	630,042	千円
第1項	営業費用	627,318	千円
第2項	営業外費用	1,623	千円
第3項	特別損失	101	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額193,300千円は、減債積立金35,245千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,162千円及び過年度分損益勘定留保資金143,893千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	21,448	千円
第1項 負担金	21,448	千円
第2項 寄附金	0	千円
第3項 企業債	0	千円
第4項 国庫補助金	0	千円
第5項 固定資産売却代金	0	千円

支 出

第1款 資本的支出	214,748	千円
第1項 建設改良費	179,503	千円
第2項 企業債償還金	35,245	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業検針業務委託	令和7年度から令和8年度まで	9,552千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 106,455 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、8,762千円と定める。

令和7年2月28日提出

小川町長 島田 康弘

令和 7 年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度小川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			659,481	
	1 営業収益		586,111	
		1 給水収益	562,482	
		2 受託工事収益	402	
		3 その他の営業収益	23,227	
	2 営業外収益		73,367	
		1 受取利息及び配当金	896	
		2 他会計補助金	1	
		3 長期前受金戻入	72,179	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	290	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他の特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			630,042	
	1 営業費用		627,318	
		1 原水及び浄水費	208,032	
		2 配水及び給水費	85,407	
		3 受託工事費	8,463	
		4 業務費	66,380	
		5 総係費	40,778	
		6 減価償却費	209,241	
		7 資産減耗費	8,816	
		8 その他の営業費用	201	
	2 営業外費用		1,623	
		1 支払利息	1,422	
		2 貸倒引当金繰入額	0	
		3 雑支出	201	
		4 消費税	0	
	3 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	0	
		3 過年度損益修正損	100	
		4 手当	0	
		5 その他の特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			21,448	
	1 負担金		21,448	
		1 負担金	21,448	
	2 寄附金		0	
		1 寄附金	0	
	3 企業債		0	
		1 企業債	0	
	4 国庫補助金		0	
		1 国庫補助金	0	
	5 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			214,748	
	1 建設改良費		179,503	
		1 配水施設増改良費	145,614	
		2 事務費	9,951	
		3 営業設備費	9,153	
		4 委託料	495	
		5 防災無線費	1	
		6 負担金	14,289	
	2 企業債償還金		35,245	
		1 企業債償還金	35,245	

令和7年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円、税抜)
当年度純利益	4,824,463
減価償却費	209,239,521
資産減耗費	8,815,608
減損損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	511,912
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,049,612
貯蔵品の増減額（△は増加）	195,995
長期前受金戻入額	△ 72,182,212
受取利息及び受取配当金	△ 896,000
支払利息	1,422,000
有形固定資産売却損益（△は増加）	0
未収金の増減額（△は増加）	3,286,092
前払費用の増減額（△は増加）	39,021
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,925,876
預り金の増減額（△は減少）	0
前払金の増減額（△は減少）	0
小計	140,380,136
利息の受取額	896,000
利息の支払額	△ 1,422,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,854,136

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 185,996,941
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	21,059,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 164,937,312</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 35,244,726</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,244,726

資金増加額（又は減少額）	△ 60,327,902
資金期首残高	1,213,828,126
資金期末残高	<u>1,153,500,224</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	53	46,840	32,508	79,401	17,107	96,508
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,702	3,464	8,166	1,781	9,947
	合 計	(10)	(13)	53	51,542	35,972	87,567	18,888	106,455
前 年 度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	996	48,351	32,770	82,117	16,802	98,919
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,628	2,886	7,514	1,605	9,119
	合 計	(10)	(13)	996	52,979	35,656	89,631	18,407	108,038
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	(△ 1 0)	△ 943	△ 1,511	△ 262	△ 2,716	305	△ 2,411
	資本勘定支弁職員	(0)	(0 0)	0	74	578	652	176	828
	合 計	(0)	(0 0)	△ 943	△ 1,437	316	△ 2,064	481	△ 1,583

備考 【職員数欄の()内は、短時間勤務職員数(第1号会計年度任用職員を含む)を外書き】

【法定福利費欄は、第1号会計年度任用職員の社会保険料を含む】

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	2,220	2,153	740	1,008	4,798	99	189	1,032	42	21,910	1,781
	前年度	2,376	0	661	849	4,675	99	189	1,032	42	21,977	3,756
	比 較	△ 156	2,153	79	159	123	0	0	0	0	△ 67	△ 1,975

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	53	46,840	32,508	79,401	17,107	96,508
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,702	3,464	8,166	1,781	9,947
	合計	(10)	(13)	53	51,542	35,972	87,567	18,888	106,455
前年度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	53	48,351	32,419	80,823	16,432	97,255
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,628	2,886	7,514	1,605	9,119
	合計	(10)	(13)	53	52,979	35,305	88,337	18,037	106,374
比較	損益勘定支弁職員	(0)	(0)	0	△ 1,511	89	△ 1,422	675	△ 747
	資本勘定支弁職員	(0)	(0)	0	74	578	652	176	828
	合計	(0)	(0)	0	△ 1,437	667	△ 770	851	81

備考 【職員数欄の()内は、短時間勤務職員数を外書き】

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	2,220	2,153	740	1,008	4,798	99	189	1,032	42	21,910	1,781
	前年度	2,376	0	661	849	4,675	99	189	1,032	42	21,626	3,756
	比 較	△ 156	2,153	79	159	123	0	0	0	0	284	△ 1,975

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(0)	0		0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	(1)	943		351	1,294	370	1,664
比 較		(△ 1)	△ 943		△ 351	△ 1,294	△ 370	△ 1,664

備考 【職員数欄の（ ）内は、第1号会計年度任用職員数を外書き】

【法定福利費欄は、第1号会計年度任用職員の社会保険料を含む】

(単位：千円)

[illegible]

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明（千円）	備 考
給 料	△ 1,437	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分 1,337		
		その他の増減分 △ 2,774	他会計との入替 △ 2,774	
職員手当等	667	制度改正に伴う増減分 2,153		
		その他の増減分 △ 1,486	他会計との入替 △ 2,559 その他 1,073	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,092	—
	平均給与月額 (円)	359,642	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.76	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,246	—
	平均給与月額 (円)	365,012	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.91	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	—	188,000	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	(2)	(15.4)		()	
	2 級	()	()			
	3 級	(2)	(15.4)			
	4 級	(2)	(15.4)			
	5 級	(5)	(38.4)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			
令和6年1月1日現在	1 級	()	()		()	
	2 級	(1)	(7.7)			
	3 級	(1)	(7.7)			
	4 級	(5)	(38.4)			
	5 級	(4)	(30.8)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び 課長相当職

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

() 内は、再任用職員等

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.37	0.37	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水道事業検針業務委託	9, 5 5 2	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額

令和7年度小川町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円、税抜)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		462,688,358	
ロ	建物	653,614,101		
	減価償却累計額	<u>△ 559,340,459</u>	94,273,642	
ハ	構築物	7,898,475,267		
	減価償却累計額	<u>△ 4,821,967,930</u>	3,076,507,337	
ニ	機械及び装置	1,983,803,807		
	減価償却累計額	<u>△ 1,407,543,265</u>	576,260,542	
ホ	車輛及び運搬具	7,522,292		
	減価償却累計額	<u>△ 7,146,175</u>	376,117	
ヘ	工具器具及び備品	5,112,063		
	減価償却累計額	<u>△ 3,605,219</u>	1,506,844	
ト	建設仮勘定		<u>105,396,000</u>	
	有形固定資産合計			4,317,008,840
(2)	無形固定資産			
イ	水利権		<u>3,113,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,113,600</u>
	固定資産合計			4,320,122,440
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,153,500,224
(2)	未収金		15,223,607	
	貸倒引当金	<u>0</u>	15,223,607	
(3)	貯蔵品			3,322,510
(4)	前払費用		<u>78,330</u>	
	流動資産合計			<u>1,172,124,671</u>
	資産合計			<u><u>5,492,247,111</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>115,450,239</u>		
	企業債合計		115,450,239	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	17,714,567		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		<u>45,714,567</u>	
	固定負債合計			161,164,806
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,387,805</u>		
	企業債合計		25,387,805	
(2)	預り金		16,180,003	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>8,726,000</u>		
	引当金合計		8,726,000	
(4)	未払金		0	
(5)	前受金		<u>42,862</u>	
	流動負債合計			50,336,670
5	繰延収益			
	長期前受金		4,272,551,860	
	収益化累計額		<u>△ 2,891,070,041</u>	
	繰延収益合計			<u>1,381,481,819</u>
	負債合計			<u><u>1,592,983,295</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	1,144,229		
ロ	工事負担金	53,349,915		
ハ	寄附金	124,951,266		
ニ	他会計負担金	4,526,892		
ホ	補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	140,838,044		
ロ	建設改良積立金	428,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	140,747,664		
	利益剰余金合計		709,585,708	
	剰余金合計			893,792,904
	資本合計			3,899,263,816
	負債資本合計			5,492,247,111

令和6年度小川町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	479,816,243		
(2) 受託工事収益	364,547		
(3) その他営業収益	27,908,748	508,089,538	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	180,701,241		
(2) 配水及び給水費	72,543,060		
(3) 受託工事費	7,704,306		
(4) 業務費	46,089,412		
(5) 総係費	44,353,634		
(6) 減価償却費	207,542,982		
(7) 資産減耗費	4,232,500		
(8) その他営業費用	181,819	563,348,954	
営業損失			55,259,416
3 営業外収益			
(1) 受取利息	56,000		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	72,449,268		
(4) 雑収益	594,568	73,099,836	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,242,883		
(2) 雑支出	134,685	2,377,568	70,722,268
経常利益			15,462,852
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
当期純利益			15,462,852
前年度繰越利益剰余金			85,215,623
当年度未処分利益剰余金			100,678,475

令和6年度小川町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
イ	土地		462,688,358		
ロ	建物	653,614,101			
	減価償却累計額	<u>△ 546,127,701</u>	107,486,400		
ハ	構築物	7,776,498,652			
	減価償却累計額	<u>△ 4,700,194,088</u>	3,076,304,564		
ニ	機械及び装置	1,963,069,786			
	減価償却累計額	<u>△ 1,367,214,061</u>	595,855,725		
ホ	車輛及び運搬具	7,522,292			
	減価償却累計額	<u>△ 7,146,175</u>	376,117		
ヘ	工具器具及び備品	4,212,063			
	減価償却累計額	<u>△ 3,474,599</u>	737,464		
ト	建設仮勘定		<u>105,396,000</u>		
	有形固定資産合計			4,348,844,628	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		<u>3,336,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,336,000</u>	
	固定資産合計				4,352,180,628
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,213,828,126	
(2)	未収金		18,509,699		
	貸倒引当金		<u>0</u>	18,509,699	
(3)	貯蔵品			3,518,505	
(4)	前払費用			<u>117,351</u>	
	流動資産合計				<u>1,235,973,681</u>
	資産合計				<u><u>5,588,154,309</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>140,838,044</u>		
	企業債合計		140,838,044	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	16,664,955		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		<u>44,664,955</u>	
	固定負債合計			185,502,999
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>35,244,726</u>		
	企業債合計		35,244,726	
(2)	預り金		16,180,003	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>8,214,088</u>		
	引当金合計		8,214,088	
(4)	未払金		15,925,876	
(5)	前受金		<u>42,862</u>	
	流動負債合計			75,607,555
5	繰延収益			
	長期前受金		4,262,908,991	
	収益化累計額		<u>△ 2,830,304,589</u>	
	繰延収益合計			<u>1,432,604,402</u>
	負債合計			<u><u>1,693,714,956</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	1,144,229		
ロ	工事負担金	53,349,915		
ハ	寄附金	124,951,266		
ニ	他会計負担金	4,526,892		
ホ	補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	176,082,770		
ロ	建設改良積立金	428,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	100,678,475		
	利益剰余金合計		704,761,245	
	剰余金合計			888,968,441
	資本合計			3,894,439,353
	負債資本合計			5,588,154,309

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 9～50年

機械及び装置 6～20年

車輛及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. リース資産により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2, 110, 560円

1年超 2, 198, 200円

計 4, 308, 760円

Ⅲ. その他

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として6, 872, 272円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1, 341, 816円を支出する予定であるため、賞与引当金8, 214, 088円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金102, 480円を取り崩すこととする。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度小川町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益			659,481	628,068	31,413	
				586,111	557,507	28,604	
		1 給水収益		562,482	527,770	34,712	
			水道料金	562,481	517,764	44,717	
			量水器使用料	1	10,006	-10,005	
		2 受託工事収益		402	402	0	
			給水工事収益	1	1	0	
			修繕工事収益	400	400	0	
			その他の受託工事収益	1	1	0	
		3 その他の営業収益		23,227	29,335	-6,108	
			資材売却収益	107	50	57	
			手数料	570	516	54	
			他会計負担金	18,273	23,804	-5,531	
			水道利用者負担金	4,277	4,965	-688	
	2 営業外収益			73,367	70,558	2,809	
		1 受取利息及び配当金		896	56	840	
			預金利息	896	56	840	
		2 他会計補助金		1	1	0	
			他会計補助金	1	1	0	
		3 長期前受金戻入		72,179	70,134	2,045	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	1,297	837	460	
			工事負担金長期前受金戻入	38,054	36,910	1,144	
			寄附金長期前受金戻入	29,329	29,393	-64	
			他会計負担金長期前受金戻入	911	902	9	
			補助金長期前受金戻入	2,588	2,092	496	
		4 消費税還付金		1	1	0	
			消費税還付金	1	1	0	
		5 雑収益		290	366	-76	
			不用品売却収益	1	70	-69	
			その他の雑収益	289	296	-7	
	3 特別利益			3	3	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
			固定資産売却益	1	1	0	
		2 過年度損益修正益		1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
		3 その他の特別利益		1	1	0	
			その他の特別利益	1	1	0	

支 出				(単位：千円)			
款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用			630,042	602,538	27,504	
				627,318	598,993	28,325	
		1 原水及び浄水費		208,032	199,024	9,008	
			給料	7,568	8,506	-938	
			手当	3,207	3,579	-372	
			賞与引当金繰入額	1,010	1,387	-377	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	2,404	2,667	-263	
			旅費	4	4	0	
			備用品費	553	442	111	
			燃料費	156	217	-61	
			光熱費	31	33	-2	
			通信運搬費	1,078	943	135	
			委託料	34,044	27,117	6,927	
			手数料	6,889	5,962	927	
			賃借料	300	30	270	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	12,070	9,393	2,677	
			動力費	42,240	42,240	0	
			薬品費	4,016	4,042	-26	
			補償料	0	0	0	
			受水費	92,461	92,461	0	
		2 配水及び給水費		85,407	76,244	9,163	
			給料	15,617	16,058	-441	
			手当	8,228	7,278	950	
			賞与引当金繰入額	2,773	2,633	140	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	5,351	4,999	352	
			旅費	9	11	-2	
			備用品費	100	316	-216	
			燃料費	381	383	-2	
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	26,923	14,454	12,469	
			手数料	233	0	233	
			賃借料	119	129	-10	
			工事請負費	4,125	11,132	-7,007	
			修繕費	6,600	6,600	0	
			舗装復旧費	3,300	3,300	0	
			動力費	8,206	5,588	2,618	
			材料費	3,388	3,300	88	
			補償費	1	1	0	
			負担金	1	1	0	
			公課費	51	60	-9	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		3 受託工事費		8,463	7,697	766	
			給料	3,748	3,802	-54	
			手当	2,371	1,725	646	
			賞与引当金繰入額	635	614	21	
			法定福利費	1,347	1,194	153	
			旅費	4	4	0	
			備用品費	0	0	0	
			委託料	1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	0	0	0	
			舗装復旧費	355	355	0	
			資材費	0	0	0	
			負担金	1	1	0	
		4 業務費		66,380	49,982	16,398	
			給料	6,561	6,519	42	
			手当	3,640	3,173	467	
			賞与引当金繰入額	1,123	1,038	85	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	2,249	2,130	119	
			旅費	6	6	0	
			被服費	100	120	-20	
			備用品費	300	327	-27	
			燃料費	1	1	0	
			印刷製本費	1,181	1,546	-365	
			通信運搬費	2,260	1,602	658	
			委託料	43,407	28,375	15,032	
			手数料	1,853	1,572	281	
			貸借料	2,322	2,187	135	
			修繕費	754	754	0	
			損害保険料	623	632	-9	
		5 総係費		40,778	45,029	-4,251	
			報酬	53	996	-943	
			給料	13,346	13,466	-120	
			手当	6,683	6,640	43	
			賞与引当金繰入額	2,344	2,243	101	
			退職給付費	1,781	3,756	-1,975	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	4,469	4,516	-47	
			厚生福利費	78	78	0	
			旅費	11	62	-51	
			交際費	0	0	0	
			備用品費	150	197	-47	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			印刷製本費	0	0	0	
			通信運搬費	0	0	0	
			食糧費	0	0	0	
			委託料	0	0	0	
			手数料	201	207	-6	
			負担金	11,558	12,813	-1,255	
			災害補償費	1	1	0	
			貸倒引当金繰入額	103	54	49	
		6 減価償却費		209,241	216,479	-7,238	
			有形固定資産減価償却費	209,018	216,256	-7,238	
			無形固定資産減価償却費	223	223	0	
		7 資産減耗費		8,816	4,337	4,479	
			固定資産除却費	8,816	4,337	4,479	
		8 その他の営業費用		201	201	0	
			材料売却原価	1	1	0	
			雑支出	200	200	0	
	2 営業外費用			1,623	2,444	-821	
		1 支払利息		1,422	2,243	-821	
			企業債利息	1,422	2,243	-821	
		2 貸倒引当金繰入額		0	0	0	
			貸倒引当金繰入額	0	0	0	
		3 雑支出		201	201	0	
			不用品売却原価	1	1	0	
			その他の雑支出	200	200	0	
		4 消費税		0	0	0	
			消費税	0	0	0	
	3 特別損失			101	101	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
			固定資産売却損	1	1	0	
		2 減損損失		0	0	0	
			減損損失	0	0	0	
		3 過年度損益修正損		100	100	0	
			過年度損益修正損	100	100	0	
		4 手当		0	0	0	
			手当	0	0	0	
		5 その他の特別損失		0	0	0	
			その他の特別損失	0	0	0	
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 資本的收入				21,448	7,134	14,314	
	1 負担金			21,448	7,134	14,314	
		1 負担金		21,448	7,134	14,314	
			申込負担金	4,277	4,965	-688	
			工事負担金	1	1	0	
			他会計負担金	17,170	2,168	15,002	
	2 寄附金			0	0	0	
		1 寄附金		0	0	0	
			寄附金	0	0	0	
	3 企業債			0	0	0	
		1 企業債		0	0	0	
			企業債	0	0	0	
	4 国庫補助金			0	0	0	
		1 国庫補助金		0	0	0	
			国庫補助金	0	0	0	
	5 固定資産売却代金			0	0	0	
		1 固定資産売却代金		0	0	0	
			固定資産売却代金	0	0	0	

支 出

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 資本の支出				214,748	181,985	32,763	
	1 建設改良費			179,503	139,052	40,451	
		1 配水施設増改良費		145,614	122,229	23,385	
			配水施設増改良費	145,613	122,119	23,494	
			公有財産購入費	1	110	-109	
		2 事務費		9,951	9,123	828	
			給料	4,702	4,628	74	
			手当	2,762	2,236	526	
			賞与引当金繰入額	841	779	62	
			法定福利費	1,642	1,476	166	
			旅費	4	4	0	
		3 営業設備費		9,153	5,546	3,607	
			機械及び装置購入費	0	0	0	
			量水器購入費	8,162	5,545	2,617	
			車輛及び運搬具購入費	1	1	0	
			工具器具及び備品購入費	990	0	990	
		4 委託料		495	0	495	
			委託料	495	0	495	
	5 防災無線費			1	1	0	
			防災無線費	1	1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		6 負担金		14,289	2,153	12,136	
			負担金	14,289	2,153	12,136	
	2 企業債償還金			35,245	42,933	-7,688	
		1 企業債償還金		35,245	42,933	-7,688	
			企業債償還金	35,245	42,933	-7,688	

令和 7 年度

小川町下水道事業会計予算

議案第 2 1 号

令和 7 年度小川町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度小川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 処理戸数	6 , 6 0 0	戸
イ 年間有収水量	1 , 4 9 6 , 0 0 0	m ³
ウ 一日平均有収水量	4 , 0 9 8	m ³

(2) 農業集落排水事業

ア 処理戸数	4 9 5	戸
イ 年間有収水量	1 3 2 , 0 0 0	m ³
ウ 一日平均有収水量	3 6 1	m ³

(3) 公共浄化槽事業

ア 処理戸数	4 2	戸
イ 年間有収水量	1 0 , 4 0 0	m ³
ウ 一日平均有収水量	2 8	m ³

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 公共下水道事業収益	6 1 4 , 9 8 3	千円
-----------------	---------------	----

第 1 項	營業收益	2 3 7 , 0 5 6	千円
第 2 項	營業外收益	3 7 7 , 9 2 6	千円
第 3 項	特別利益	1	千円
第 2 款	農業集落排水事業収益	1 0 1 , 9 4 4	千円
第 1 項	營業收益	1 9 , 8 4 2	千円
第 2 項	營業外收益	8 2 , 1 0 1	千円
第 3 項	特別利益	1	千円
第 3 款	公共浄化槽事業収益	1 8 , 3 6 2	千円
第 1 項	營業收益	1 , 8 3 9	千円
第 2 項	營業外收益	1 6 , 5 2 2	千円
第 3 項	特別利益	1	千円
支 出			
第 1 款	公共下水道事業費用	5 8 3 , 4 9 6	千円
第 1 項	營業費用	5 4 1 , 0 3 1	千円
第 2 項	營業外費用	4 1 , 9 6 4	千円
第 3 項	特別損失	1	千円
第 4 項	予備費	5 0 0	千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	1 0 4 , 1 3 4	千円
第 1 項	營業費用	9 7 , 0 9 9	千円
第 2 項	營業外費用	6 , 5 3 4	千円
第 3 項	特別損失	1	千円
第 4 項	予備費	5 0 0	千円
第 3 款	公共浄化槽事業費用	1 8 , 7 9 7	千円
第 1 項	營業費用	1 8 , 3 1 6	千円

第2項	営業外費用	180	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	300	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

216, 236千円は、減債積立金30, 000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

10, 162千円、過年度分損益勘定留保資金44, 457千円及び当年度分損益勘定留保資金131, 617千円で補填するものとする。).

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	218, 577	千円
第1項	企業債	192, 700	千円
第2項	国庫補助金	16, 100	千円
第3項	負担金及び分担金	9, 777	千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	25, 701	千円
第1項	企業債	25, 700	千円
第2項	負担金及び分担金	1	千円
第3款	公共浄化槽事業資本的収入	24, 898	千円
第1項	企業債	6, 700	千円
第2項	国庫補助金	10, 332	千円
第3項	県補助金	5, 800	千円
第4項	負担金及び分担金	2, 066	千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	412, 762	千円
第1項	建設改良費	127, 406	千円

第 2 項	企業債償還金	2 8 4 , 8 5 6	千円
第 3 項	予備費	5 0 0	千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的支出	4 7 , 6 4 6	千円
第 1 項	建設改良費	1 1 , 1 5 7	千円
第 2 項	企業債償還金	3 5 , 9 8 9	千円
第 3 項	予備費	5 0 0	千円
第 3 款	公共浄化槽事業資本的支出	2 5 , 0 0 4	千円
第 1 項	建設改良費	2 5 , 0 0 4	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から令和 1 0 年度まで	利子補給相当額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から令和 1 1 年度まで	元金、利子及び延滞利子に対する 損失補償額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1 8 , 6 0 0	普通貸借 又は 証券発行	4 . 0 0 %以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金、地方 公共団体金融機構資金及び銀行等 引受資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率)	政府資金についてはその融通条件に より、銀行その他の場合はその債権 者と協定した融通条件による。ただ し、企業財政の都合により据置期間 を短縮し、若しくは繰上償還又は低 利に借り換えることができる。

流域下水道事業	77,400	同上	同上	同上
農業集落排水事業	11,100	同上	同上	同上
公共浄化槽事業	6,700	同上	同上	同上
資本費平準化債	111,300	同上	同上	同上
計	225,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 47,042 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、48,601千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち30,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

令和7年2月28日提出

小川町長 島田 康弘

令和 7 年度

小川町下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度小川町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			614,983	
	1 営業収益		237,056	
		1 下水道使用料	222,697	
		2 受託工事収益	14,289	
		3 その他営業収益	70	
	2 営業外収益		377,926	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	199,061	
		3 一般会計補助金	19,327	
		4 長期前受金戻入	152,615	
		5 消費税還付金	6,889	
		6 雑収益	33	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	
2 農業集落排水事業収益			101,944	
	1 営業収益		19,842	
		1 農業集落排水施設使用料	19,842	
	2 営業外収益		82,101	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	21,862	
		3 一般会計補助金	21,950	
		4 長期前受金戻入	38,288	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 公共浄化槽事業収益			18,362	
	1 営業収益		1,839	
		1 浄化槽使用料	1,839	
	2 営業外収益		16,522	
		1 一般会計負担金	14	
		2 一般会計補助金	7,324	
		3 国庫補助金	2,500	
		4 県補助金	6,200	
		5 長期前受金戻入	484	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			583,496	
	1 営業費用		541,031	
		1 管渠費	29,631	
		2 業務費	11,935	
		3 流域下水道維持管理負担金	151,000	
		4 総係費	46,104	
		5 減価償却費	302,161	
		6 その他営業費用	200	
	2 営業外費用		41,964	
		1 支払利息	41,964	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			104,134	
	1 営業費用		97,099	
		1 管渠費	1,635	
		2 処理場費	28,107	
		3 総係費	8,973	
		4 減価償却費	58,383	
		5 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		6,534	
		1 支払利息	6,534	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
3 公共浄化槽事業費用			18,797	
	1 営業費用		18,316	
		1 浄化槽費	11,352	
		2 業務費	26	
		3 総係費	6,412	
		4 減価償却費	525	
		5 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		180	
		1 支払利息	180	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的収入			218,577	
	1 企業債		192,700	
		1 企業債	192,700	
	2 国庫補助金		16,100	
		1 国庫補助金	16,100	
	3 負担金及び分担金		9,777	
		1 負担金及び分担金	9,777	
2 農業集落排水事業資本的収入			25,701	
	1 企業債		25,700	
		1 企業債	25,700	
	2 負担金及び分担金		1	
		1 負担金及び分担金	1	
3 公共浄化槽事業資本的収入			24,898	
	1 企業債		6,700	
		1 企業債	6,700	
	2 国庫補助金		10,332	
		1 国庫補助金	10,332	
	3 県補助金		5,800	
		1 県補助金	5,800	
	4 負担金及び分担金		2,066	
		1 負担金及び分担金	2,066	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出			412,762	
	1 建設改良費		127,406	
		1 建設改良工事費	37,165	
		2 建設改良事務費	8,350	
		3 流域下水道建設負担金	81,891	
	2 企業債償還金		284,856	
		1 企業債償還金	284,856	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	
2 農業集落排水事業資本の支出			47,646	
	1 建設改良費		11,157	
		1 建設改良工事費	11,157	
	2 企業債償還金		35,989	
		1 企業債償還金	35,989	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	
3 公共浄化槽事業資本の支出			25,004	
	1 建設改良費		25,004	
		1 建設改良工事費	25,004	

令和7年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,000,000
減価償却費	361,069,000
退職給付引当金の増加額	483,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41,630
賞与引当金の増減額（△は減少）	264,000
長期前受金戻入額	△191,387,000
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	48,678,000
未収金の増減額（△は増加）	9,859,000
未払金の増減額（△は減少）	1,070,000
預り金の増減額（△は減少）	△3,465,000
小 計	246,527,370
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△48,678,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,851,370

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△181,518,000
補助金等による収入	42,529,000
負担金等による収入	10,767,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,222,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	245,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△320,845,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,045,000

資金増加額（又は減少額）	△5,415,630
資金期首残高	<u>129,962,870</u>
資金期末残高	<u><u>124,547,240</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	5	372	18,838	13,673	32,883	6,746	39,629
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,681	2,451	6,132	1,281	7,413
	合計	16	6	372	22,519	16,124	39,015	8,027	47,042
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	5	464	18,823	11,364	30,651	6,475	37,126
	資本勘定支弁職員	0	1	0	2,573	1,920	4,493	1,013	5,506
	合計	16	6	464	21,396	13,284	35,144	7,488	42,632
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 92	15	2,309	2,232	271	2,503
	資本勘定支弁職員	0	0	0	1,108	531	1,639	268	1,907
	合計	0	0	△ 92	1,123	2,840	3,871	539	4,410

※全て会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	948	957	235	963	2,205	74	0	396	13	9,850	483
	前年度	798	0	348	963	1,910	74	0	396	13	8,609	173
	比 較	150	957	△ 113	0	295	0	0	0	0	1,241	310

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明（千円）	備 考
給 料	1, 123	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分 435		
		その他の増減分 688	他会計との入替 688	
職員手当等	2, 840	制度改正に伴う増減分 957		
		その他の増減分 1, 883	他会計との入替 353 その他 1, 530	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,067	—
	平均給与月額 (円)	338,832	—
	平均年齢 (歳)	38.03	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,417	—
	平均給与月額 (円)	326,176	—
	平均年齢 (歳)	38.04	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	—	188,000	—
大学卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	(1)	(16.7)		()	
	2 級	()	()			
	3 級	(2)	(33.3)			
	4 級	(1)	(16.7)			
	5 級	(1)	(16.7)			
	6 級	(1)	(16.7)			
	7 級	()	()			
	合 計	(6)	(100.0)			
令和6年1月1日現在	1 級	(2)	(33.3)		()	
	2 級	()	()			
	3 級	(1)	(16.7)			
	4 級	(1)	(16.7)			
	5 級	(1)	(16.7)			
	6 級	(1)	(16.7)			
	7 級	()	()			
	合 計	(6)	(100.0)			

(級別の基礎となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び 課長相当職

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

() 内は、再任用職員等

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 （令和 7 年度分）	利子補給相当額	—	—	令和 7 年度から 令和 1 0 年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 （令和 7 年度分）	元金、利子及び延滞利子 に対する損失補償額	—	—	令和 7 年度から 令和 1 1 年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額

令和7年度小川町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		43,690,433		
ロ	建物	172,161,717			
	減価償却累計額	<u>△31,918,876</u>	140,242,841		
ハ	構築物	10,481,335,676			
	減価償却累計額	<u>△1,676,598,370</u>	8,804,737,306		
ニ	機械及び装置	337,827,853			
	減価償却累計額	<u>△149,233,813</u>	188,594,040		
ホ	工具器具及び備品	2,776,063			
	減価償却累計額	<u>△1,227,168</u>	1,548,895		
ヘ	建設仮勘定		<u>21,045,000</u>		
	有形固定資産合計			9,199,858,515	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>986,080,028</u>		
	無形固定資産合計			986,080,028	
(3)	投資その他資産				
イ	出資金		648,000		
ロ	長期貸付金		<u>15,000,000</u>		
	投資その他資産合計			<u>15,648,000</u>	
	固定資産合計				10,201,586,543
2	流動資産				
(1)	現金預金			124,547,240	
(2)	未収金			23,906,000	
(3)	未収金貸倒引当金			<u>△135,370</u>	
	流動資産合計				<u>148,317,870</u>
	資産合計				<u><u>10,349,904,413</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,385,421,327		
	企業債合計		4,385,421,327	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,562,237		
	引当金合計		1,562,237	
	固定負債合計			4,386,983,564
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	321,184,992		
	企業債合計		321,184,992	
(2)	未払金		38,274,000	
(3)	預り金		170,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,972,000		
	引当金合計		3,972,000	
	流動負債合計			363,600,992
5	繰延収益			
	長期前受金		6,081,306,639	
	長期前受金収益化累計額		△1,114,781,716	
	繰延収益合計			4,966,524,923
	負債合計			9,717,109,479

資 本 の 部			
6	資本金		462, 224, 054
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	16, 631, 850	
ロ	国県補助金	14, 503, 448	
ハ	一般会計補助金	967, 638	
	資本剰余金合計		32, 102, 936
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	138, 467, 944	
	利益剰余金合計		138, 467, 944
	剰余金合計		170, 570, 880
	資本合計		632, 794, 934
	負債資本合計		10, 349, 904, 413

令和6年度小川町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	201,380,000		
(2) 農業集落排水施設使用料	18,187,000		
(3) 浄化槽使用料	810,000		
(4) 他会計負担金	360,000		
(5) 受託工事収益	1,966,000		
(6) その他営業収益	70,000	222,773,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	19,374,000		
(2) 処理場費	28,670,000		
(3) 浄化槽費	5,799,000		
(4) 業務費	10,272,000		
(5) 流域下水道維持管理負担金	134,545,000		
(6) 総係費	93,072,000		
(7) 減価償却費	345,909,000		
(9) その他営業費用	184,000	637,825,000	
営業損失			△415,052,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 一般会計負担金	220,378,000		
(3) 一般会計補助金	79,848,000		
(4) 国庫補助金	1,250,000		
(5) 県補助金	3,100,000		
(6) 長期前受金戻入	187,524,000		
(7) 雑収益	33,000	492,135,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	50,786,000		
(2) 雑支出	5,385,000	56,171,000	435,964,000
経常利益			20,912,000
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	3,000	3,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	3,000	3,000	0
当年度純利益			20,912,000
前年度繰越利益剰余金			52,555,944
その他の未処分利益剰余金変動額			45,000,000
当年度未処分利益剰余金			118,467,944

令和6年度小川町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		43,690,433		
ロ	建物	172,161,717			
	減価償却累計額	<u>△26,584,876</u>	145,576,841		
ハ	構築物	10,404,542,676			
	減価償却累計額	<u>△1,385,408,370</u>	9,019,134,306		
ニ	機械及び装置	327,684,853			
	減価償却累計額	<u>△119,971,813</u>	207,713,040		
ホ	工具器具及び備品	2,776,063			
	減価償却累計額	<u>△1,011,168</u>	1,764,895		
ヘ	建設仮勘定		<u>909,000</u>		
	有形固定資産合計			9,418,788,515	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>946,701,028</u>		
	無形固定資産合計			946,701,028	
(3)	投資その他資産				
イ	出資金		648,000		
ロ	長期貸付金		<u>15,000,000</u>		
	投資その他資産合計			<u>15,648,000</u>	
	固定資産合計				10,381,137,543
2	流動資産				
(1)	現金預金			129,962,870	
(2)	未収金			33,765,000	
(3)	未収金貸倒引当金			<u>△177,000</u>	
	流動資産合計				163,550,870
	資産合計				<u><u>10,544,688,413</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,460,808,531		
	企業債合計		4,460,808,531	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,079,237		
	引当金合計		1,079,237	
	固定負債合計			4,461,887,768
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,842,788		
	企業債合計		320,842,788	
(2)	未払金		37,204,000	
(3)	預り金		3,635,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,708,000		
	引当金合計		3,708,000	
	流動負債合計			365,389,788
5	繰延収益			
	長期前受金		6,028,010,639	
	長期前受金収益化累計額		△923,394,716	
	繰延収益合計			5,104,615,923
	負債合計			9,931,893,479

資 本 の 部			
6	資本金		462, 224, 054
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	16, 631, 850	
ロ	国県補助金	14, 503, 448	
ハ	一般会計補助金	967, 638	
	資本剰余金合計		32, 102, 936
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	118, 467, 944	
	利益剰余金合計		118, 467, 944
	剰余金合計		150, 570, 880
	資本合計		612, 794, 934
	負債資本合計		10, 544, 688, 413

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,431,116千円である。この負担額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定方法を参考に、直近の決算をもとにして算出したものである。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活排水等の処理
公共浄化槽事業	公共浄化槽区域における、し尿・生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

（単位：円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	215,512,000	18,038,000	1,672,000	235,222,000
営業費用	522,197,000	94,366,000	18,196,000	634,759,000
営業損益	△ 306,685,000	△ 76,328,000	△ 16,524,000	△ 399,537,000
経常損益	20,943,000	△ 761,000	△ 182,000	20,000,000
セグメント資産	8,790,790,502	1,516,613,391	42,500,520	10,349,904,413
セグメント負債	8,206,553,805	1,470,413,900	40,141,774	9,717,109,479
その他の項目				
他会計繰入金	218,388,000	43,812,000	7,338,000	269,538,000
減価償却費	302,161,000	58,383,000	525,000	361,069,000
特別利益	1,000	1,000	1,000	3,000
特別損失	1,000	1,000	1,000	3,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,524,000	42,263,000	22,731,000	181,518,000

Ⅳ その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として3,094,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として614,000円を支出する予定であるため、賞与引当金3,708,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金122,630円を取り崩すこととする。

令和7年度小川町下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益			614,983	617,388	△ 2,405	
				237,056	223,751	13,305	
		1 下水道使用料		222,697	221,518	1,179	
			下水道使用料	222,697	221,518	1,179	
		2 受託工事収益		14,289	2,163	12,126	
			受託工事収益	14,289	2,163	12,126	
		3 その他営業収益		70	70	0	
			手数料	70	70	0	
	2 営業外収益			377,926	393,636	△ 15,710	
		1 受取利息及び配当金		1	1	0	
			預金利息	1	1	0	
		2 一般会計負担金		199,061	198,570	491	
			一般会計負担金	199,061	198,570	491	
		3 一般会計補助金		19,327	28,040	△ 8,713	
			一般会計補助金	19,327	28,040	△ 8,713	
		4 長期前受金戻入		152,615	150,051	2,564	
			受贈財産評価額	64,746	63,759	987	
			一般会計補助金	4,793	4,794	△ 1	
			国県補助金	67,303	65,962	1,341	
			受益者負担金	15,773	15,536	237	
		5 消費税還付金		6,889	16,941	△ 10,052	
			消費税還付金	6,889	16,941	△ 10,052	
		6 雑収益		33	33	0	
			手数料	31	31	0	
			その他雑収益	2	2	0	
	3 特別利益			1	1	0	
		1 その他特別利益		1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
2 農業集落排水事業収益				101,944	119,099	△ 17,155	
	1 営業収益			19,842	20,366	△ 524	
		1 農業集落排水施設使用料		19,842	20,006	△ 164	
			農業集落排水施設使用料	19,842	20,006	△ 164	
		2 他会計負担金		0	360	△ 360	
			他会計負担金	0	360	△ 360	
	2 営業外収益			82,101	98,732	△ 16,631	
		1 受取利息及び配当金		1	1	0	
			預金利息	1	1	0	
		2 一般会計負担金		21,862	21,808	54	
			一般会計負担金	21,862	21,808	54	
		3 一般会計補助金		21,950	39,890	△ 17,940	
			一般会計補助金	21,950	39,890	△ 17,940	
		4 長期前受金戻入		38,288	37,033	1,255	
			受贈財産評価額	337	337	0	
			一般会計補助金	2,877	2,879	△ 2	
			国庫補助金	28,020	26,794	1,226	
			受益者分担金	7,054	7,023	31	
	3 特別利益			1	1	0	
		1 その他特別利益		1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	
3 公共浄化槽事業収益				18,362	20,118	△ 1,756	
	1 営業収益			1,839	1,637	202	
		1 浄化槽使用料		1,839	1,637	202	
			浄化槽使用料	1,839	1,637	202	
	2 営業外収益			16,522	18,480	△ 1,958	
		1 一般会計負担金		14	0	14	
			一般会計負担金	14	0	14	
		2 一般会計補助金		7,324	9,340	△ 2,016	
			一般会計補助金	7,324	9,340	△ 2,016	
		3 国庫補助金		2,500	2,500	0	
			国庫補助金	2,500	2,500	0	
		4 県補助金		6,200	6,200	0	
			県補助金	6,200	6,200	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		5 長期前受金戻入		484	440	44	
			受贈財産評価額	14	14	0	
			国県補助金	413	374	39	
			受益者分担金	57	52	5	
	3 特別利益			1	1	0	
		1 その他特別利益		1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用			583,496	591,327	△ 7,831	
				541,031	546,042	△ 5,011	
		1 管渠費		29,631	18,353	11,278	
			光熱費	3,602	2,605	997	
			委託料	9,418	8,717	701	
			賃借料	15	15	0	
			工事請負費	16,359	6,783	9,576	
			修繕費	190	190	0	
			保険料	47	43	4	
		2 業務費		11,935	11,280	655	
			委託料	11,935	11,280	655	
		3 流域下水道維持管理負担金		151,000	148,000	3,000	
			負担金	151,000	148,000	3,000	
		4 総係費		46,104	74,388	△ 28,284	
			報酬	372	464	△ 92	
			給料	12,422	13,215	△ 793	
			手当	7,195	6,004	1,191	
			賞与引当金繰入額	2,257	2,202	55	
			退職給付費	483	173	310	
			法定福利費	4,120	4,146	△ 26	
			報償費	401	2,376	△ 1,975	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			旅費	22	43	△ 21	
			備用品費	270	270	0	
			印刷製本費	1	53	△ 52	
			燃料費	67	67	0	
			光熱費	6	6	0	
			通信運搬費	43	45	△ 2	
			委託料	13,491	40,086	△ 26,595	
			手数料	116	93	23	
			賃借料	241	241	0	
			保険料	15	15	0	
			補償料	1	1	0	
			負担金	4,540	4,821	△ 281	
			貸倒引当金繰入額	41	67	△ 26	
		5 減価償却費		302,161	293,821	8,340	
			有形固定資産減価償却費	267,094	262,374	4,720	
			無形固定資産減価償却費	35,067	31,447	3,620	
		6 その他営業費用		200	200	0	
			雑支出	200	200	0	
	2 営業外費用			41,964	44,784	△ 2,820	
		1 支払利息		41,964	44,784	△ 2,820	
			企業債利息	41,464	44,284	△ 2,820	
			借入金利息	500	500	0	
	3 特別損失			1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費			500	500	0	
		1 予備費		500	500	0	
			予備費	500	500	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用			104,134	106,135	△ 2,001	
				97,099	99,312	△ 2,213	
		1 管渠費		1,635	1,954	△ 319	
			通信運搬費	85	44	41	
			委託料	1,450	1,000	450	
			工事請負費	100	910	△ 810	
		2 処理場費		28,107	30,726	△ 2,619	
			備用品費	506	506	0	
			燃料費	4	4	0	
			光熱費	7,087	6,287	800	
			通信運搬費	49	95	△ 46	
			委託料	7,269	12,159	△ 4,890	
			手数料	10,889	9,372	1,517	
			工事請負費	2,200	2,200	0	
			保険料	103	103	0	
		3 総係費		8,973	14,987	△ 6,014	
			給料	3,656	3,179	477	
			手当	1,950	1,327	623	
			賞与引当金繰入額	622	532	90	
			法定福利費	1,219	1,027	192	
			旅費	4	4	0	
			備用品費	59	59	0	
			通信運搬費	59	42	17	
			委託料	316	7,659	△ 7,343	
			負担金	1,048	1,048	0	
			貸倒引当金繰入額	40	110	△ 70	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		4 減価償却費		58,383	51,644	6,739	
			有形固定資産減価償却費	58,383	51,644	6,739	
		5 その他営業費用		1	1	0	
			雑支出	1	1	0	
	2 営業外費用			6,534	5,822	712	
		1 支払利息		6,534	5,822	712	
			企業債利息	6,533	5,821	712	
			借入金利息	1	1	0	
	3 特別損失			1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費			500	1,000	△ 500	
		1 予備費		500	1,000	△ 500	
			予備費	500	1,000	△ 500	
3 公共浄化槽事業費用				18,797	21,110	△ 2,313	
	1 営業費用			18,316	20,629	△ 2,313	
		1 浄化槽費		11,352	11,109	243	
			委託料	722	659	63	
			手数料	1,580	1,400	180	
			修繕費	350	350	0	
			負担金	8,700	8,700	0	
		2 業務費		26	19	7	
			委託料	26	19	7	
		3 総係費		6,412	9,056	△ 2,644	
			給料	2,760	2,429	331	
			手当	1,260	1,266	△ 6	
			賞与引当金繰入額	452	375	77	
			法定福利費	861	787	74	
			旅費	4	4	0	
			通信運搬費	9	11	△ 2	
			委託料	167	3,291	△ 3,124	
			負担金	899	893	6	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		4 減価償却費		525	444	81	
			有形固定資産減価償却費	525	444	81	
		5 その他営業費用		1	1	0	
			雑支出	1	1	0	
	2 営業外費用			180	180	0	
		1 支払利息		180	180	0	
			企業債利息	8	8	0	
			借入金利息	172	172	0	
	3 特別損失			1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費			300	300	0	
		1 予備費		300	300	0	
			予備費	300	300	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 公共下水道事業資本的収入				218,577	349,578	△ 131,001	
	1 企業債			192,700	254,700	△ 62,000	
		1 企業債		192,700	254,700	△ 62,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	192,700	254,700	△ 62,000	
	2 国庫補助金			16,100	71,000	△ 54,900	
		1 国庫補助金		16,100	71,000	△ 54,900	
			国庫補助金	16,100	71,000	△ 54,900	
	3 負担金及び分担金			9,777	23,878	△ 14,101	
		1 負担金及び分担金		9,777	23,878	△ 14,101	
			受益者負担金	9,776	23,877	△ 14,101	
			受益者分担金	1	1	0	
2 農業集落排水事業資本的収入				25,701	89,651	△ 63,950	
	1 企業債			25,700	75,100	△ 49,400	
		1 企業債		25,700	75,100	△ 49,400	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,700	75,100	△ 49,400	
	△ 県補助金			0	14,550	△ 14,550	
		△ 県補助金		0	14,550	△ 14,550	
			県補助金	0	14,550	△ 14,550	
	2 負担金及び分担金			1	1	0	
		1 負担金及び分担金		1	1	0	
			受益者分担金	1	1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
3 公共浄化槽事業資本的収入				24,898	20,498	4,400	
	1 企業債			6,700	2,300	4,400	
		1 企業債		6,700	2,300	4,400	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,700	2,300	4,400	
	2 国庫補助金			10,332	10,332	0	
		1 国庫補助金		10,332	10,332	0	
			国庫補助金	10,332	10,332	0	
	3 県補助金			5,800	5,800	0	
		1 県補助金		5,800	5,800	0	
			県補助金	5,800	5,800	0	
	4 負担金及び分担金			2,066	2,066	0	
		1 負担金及び分担金		2,066	2,066	0	
			受益者分担金	2,066	2,066	0	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 公共下水道事業資本的支出				412,762	562,588	△ 149,826	
	1 建設改良費			127,406	275,226	△ 147,820	
		1 建設改良工事費		37,165	166,675	△ 129,510	
			委託料	23,635	2,485	21,150	
			工事請負費	13,530	158,100	△ 144,570	
			補償料	0	6,090	△ 6,090	
		2 建設改良事務費		8,350	6,455	1,895	
			給料	3,681	2,573	1,108	
			手当	1,916	1,587	329	
			賞与引当金繰入額	641	399	242	
			法定福利費	1,175	947	228	
			旅費	11	54	△ 43	
			委託料	550	550	0	
			負担金	376	345	31	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		3 流域下水道建設負担金		81,891	102,096	△ 20,205	
			負担金	81,891	102,096	△ 20,205	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金		284,856	286,862	△ 2,006	
				284,856	286,862	△ 2,006	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	284,856	286,862	△ 2,006	
	3 予備費	1 予備費		500	500	0	
				500	500	0	
			予備費	500	500	0	
2 農業集落排水事業資本的支出				47,646	117,336	△ 69,690	
	1 建設改良費	1 建設改良工事費		11,157	81,248	△ 70,091	
				11,157	81,248	△ 70,091	
			委託料	0	4,247	△ 4,247	
			工事請負費	11,157	77,001	△ 65,844	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金		35,989	36,088	△ 99	
				35,989	36,088	△ 99	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,989	36,088	△ 99	
	3 予備費	1 予備費		500	0	500	
				500	0	500	
			予備費	500	0	500	
3 公共浄化槽事業資本的支出				25,004	20,664	4,340	
	1 建設改良費	1 建設改良工事費		25,004	20,664	4,340	
				25,004	20,664	4,340	
			工事請負費	25,004	20,664	4,340	
				25,004	20,664	4,340	